

第3章

イラクの周辺諸国との関係

はじめに

湾岸戦争終結以来、イラクは数々の対内的、対外的な苦難に直面してきた。そこに現れている危機は、国家主権の喪失、国際社会、地域社会からの孤立、大規模な国土破壊、国内の分裂状況などである。こうした状況を見る限りでは、周辺諸国に対するイラクの外交政策は依然として危機的状況にあり、正常化に向けての行程は長く険しい。この行方は、専ら諸外国が現在、および将来のイラクをいかに認識するか、そして外交面や戦略的、地政学的安全保障面や経済面においてイラクが諸外国にどう対応していくかによって左右される。さらに、国連決議の遵守を求める経済制裁措置に関わる微妙な問題は、依然として現イラク政権に 대응する上での重要な基準のひとつとなっている。イラクの周辺諸国との関係改善はイラクにとっての苦境打破の契機ともなるが、その「アラブ内地域関係」の全般的状況は多くの緊張や不安定をはらんでいるが、それは中東和平プロセスの行き詰まりやイラク国内の危機的状況にも起因している。

米国が中東政治において圧倒的な影響力を有しているのは確かだが、中東全域における政治的権力と影響力は徐々に分散化しており、拡散しつつある。それは、国際政治において米国が重要な役割を占めている一方で、同じように重要なアクター——ロシア、フランスなどのように——が他にも存在するからである。またイラクの対周辺諸国関係においてまず想起される問題は、特に1990年8月のクウェイト侵攻を考慮に入れるならば、イラクを地域社会の勢力均衡にとっての脅威として、どのように、またどの程度に認識するか、という問題である。たとえば、1990年から現

在に至るまでのイラクと周辺諸国間の調停、協力関係、および緊張関係をどのように再検討、評価できるかが、依然として重大な課題となっているが、それは国内的、地域的、国際的といった主要な三つのレベルにおける相互依存関係をいかに包括的に処理するか、という問題に関連してくる。国際レベルでは、対イラク経済制裁が解かれた場合シリアやヨルダン、エジプト、レバノン、トルコ、イラン、サウディアラビアなどの地域勢力とイラクとの関係がいかなる影響を受けるか、を分析しなければならない。果たして周辺諸国が、勢力均衡維持のバランサーとして、あるいは新しい地域同盟の一員としてイラクを必要としているのか。さらにアラブ諸国の最近の対イラク同情論は、単に彼らがイスラエルの潜在的な影響力や脅威に対抗するうえで長期的な対策を欠いているがゆえに、イラクを利用しようとしているだけにすぎないのだろうか。つまり、現在展開されている事態はイラク・周辺諸国間の短期的な利害の一致に過ぎないのか、長期的な戦略的展望なのか、あるいはその両方なのだろうか。

第一節 イラクは地域的脅威か？

イラク・周辺諸国間関係が変化するとすれば、それはまずイラクが周辺諸国におけるイメージや態度をいかに変えうるか、さらにイラク政権が他国の政権とどう関わっていくかという点にかかわってくる。理想的には、イラクが地域安全保障に対する脅威として認識されるのではなく、潜在的な協力相手として見なされることが望ましい。しかし前者の認識が中東近代史において定着し、特にクウェイト侵攻以来そのイメージは鮮明となっており、イラクが好意的に扱われるような状況にはない。イラクが潜在的な脅威であるのは基本的に、地域安定を脅かす可能性のあるその軍事的影響力に由縁するものであり、またイラクの歴代の各政権が周辺諸国に対する脅威となってきたためである。現時点であらゆる側面でその国力が減退していることからすれば、イラクは中東における「柔らかい下腹部」になっているわけだが、にもかかわらず、地域的、国際的大国によってイラクは依然として一強国と見なされている。UNSCOM (国連特別委員会) によって実施される大量破壊兵器に関する国連監視システムは、湾岸戦争前の能力に比べるとイラクの軍事力を大幅に減退させたが、非従来型兵器や従来型兵器は完全に破壊されたわけではない。

一方でイラク不在のなか、その他の地域大国は政治経済面、安全保障面で有利な立場を得るために競争を繰り広げている。しかし、例えばエジプトは現在、地域における支配的役割を自らが演じる余地が増えたと感じていると見られるが、地域政

治におけるイラク不在状況はそれを容易ではないものとしている。多くの中東諸国にとって、イラク不在が「バランスのとれた新しい中東体制」の優先的な解決策とは見なされていない。とはいえ、仮にイラクがアラブ社会内や国際レベルで多少同情を得たとしても、イラクが現在、国際社会に認められるだけの十分な資格はないという、避けがたい悲しい事実は変わらないであろう。国連の要求項目全てにイラクが応えた場合にのみ決定的な変化が生じるということは、ほとんどの諸外国が認めている。さらに、多くの国はイラク政権との関係正常化に関して、他の大国の反応やイニシアチブに注意深く目を向けている。米国はそれについて、イラクに対する二重封じ込め戦略に関する限りでは、むしろ現状維持の継続を望んでいる。その一方で、ヨーロッパ諸国はイラクが「国連決議」をどれだけ遵守しているのか、細かい点で議論が分かれている。国際社会、地域社会は全体として、イラク現政権に対してまだ十分に門戸を開いてはいない。

こうした制裁下、国際孤立といった困難な状況では、イラクの立場は非常に弱く、限定されている。最近、フランスやロシアなど一部の西欧諸国や他のアジア、南アジア諸国がイラクの孤立化終結に向けて方向転換し始めているが、制裁に対する全体の対応が劇的に変化するには至っていない。明らかに、周辺諸国の一部（特にシリア、ヨルダン、エジプト）は、イラクとの今後の経済的関係正常化を狙っている。しかしより重要な点は、地域大国がその影響力や利益確保のために可能な限りイラクの現状を利用しようとする傾向にあることだ。トルコの頻繁な、あるいはそれよりは頻度が少ないがイランの、イラク・クルディスタン地域への限定的な侵攻は、イラクに政治的軍事的真空状態が生じたことによって、イラクの報復攻撃を恐れることなく地域大国が自国利益を追求できるという印象を与えた好例である。

これまでの米国の対イラク政策は、フセイン政権を排除することではなく、イラクの同地域に対する脅威を牽制することに目的を置いてきた。となれば米国主導の展開のもとではイラク現政権の存続はありえそうなことである。こうした理由から、ある程度限定的な具体的行動を求める声が、イラクと他の国々（アラブ、非アラブ諸国問わず）との和解という議論の中で高まっている。

第二節 イラク・アラブ諸国間関係——イラクはアラブ社会に復帰するか？

イラクがアラブ社会に復帰するかどうかの問題は、さまざまな国内的、国際的変数に左右されている。最近では、アラブ諸国においてこれまで分断化されていた経済的、社会的、戦略的利害が徐々に一極化しつつある、という状況にも左右される。

この一極化は、現在の非アラブ枢軸に対抗する新たなアラブ間の調整にイラクを加えることが早急に必要だとされる現状によって促進されているが、ここでいう非アラブ枢軸とは、1996年のトルコ・イスラエル軍事協定によって明確に表されている。

むろん、イラク・周辺諸国間関係改善が広範な経済的利害や短期の戦術的、政治的利害または安全保障上の利害を対象として個別にすすめられている、という点は無視されるべきものではない。しかしその一方で、他の国々は勢力均衡上の役割をイラクに期待している。しかしイラクが現在経済的に足枷をはめられていることで、そうした役割に答えられる状態にはない。たとえば、イラクは5月半ば以降のトルコによる北イラクへの侵入を激しく非難しているものの、トルコ・イスラエル同盟構想に対抗する具体的な手段を見いだせずにいる。イラクの政治経済が明らかに弱体化しているため、イラク政権はトルコなど地域大国との経済関係を核としたイラクの将来的利益に悪影響を及ぼす危険性のある行為一般に、極めて消極的になっているのである。

イラクが再びアラブ社会の不可欠な成員となる必要がある、という議論は高く評価されている。『アル=シャルク・アル=アウサト』紙は、シリアとイランがイラクの「正常な環境」への復帰を呼び掛けた、と報じているが、イラクの敵であったイランがこうした計画を支持するというのは皮肉である。またパレスチナ指導部も同様の志向を持っているようで、パレスチナ・イラク間の高官会議や交渉、覚書の内容を見れば、両国関係に新たに好意的な変化がうかがえる。アラファトはイラン新大統領のムハンマド・ハタミー大統領を歓迎する姿勢を示しており、イラクやシリア、おそらくはエジプトとともに、イランを新しい「地域中東協定」の中に組み込むための努力の一環でもあろう。それが実現されれば、イスラエルの恐怖の種となる。イラク軍、イラン軍双方が、イスラエルの戦略地政学的最前線から遠からぬヨルダン国境近くに配備することもできる、というわけである。尤も現実的に見れば、これら周辺国とイラクの早急な関係改善は、特に政治面、安全保障面でみれば、かなり疑問視されることであろう。

1. イラク・シリア間の意外な関係回復

シリアは97年5月、82年に閉鎖した対イラク国境を15年ぶりに開いた。両国のバアス党政権の正統性を巡る対立、アサド大統領とフセイン大統領の東アラブ地域における主導権争いなどといった長年の確執を経ての関係改善は、周辺国、特に米国に大きな衝撃を与えた。

こうした両国間の和解や関係回復の動きは、イラク・シリア間の堅固な地政学的国家統合を目指した戦略的思考に基づくものではなく、むしろ相互の戦術的必要性から生まれたものである。イラクは孤立状態からの脱出を容易にするため、いかなる支援をも切望している。とりわけイラク・トルコ関係悪化を受けてトルコ経由の石油輸送が不可能となれば、シリア・イラク間国境はイラクの経済的利益を左右する出入口となる。またイラクの最近の対GCC諸国関係、対イラン関係、対エジプト関係における進展を考慮すれば、シリアがそれに遅れをとらず、イラクが将来再建される上でシリアが鍵を握る状況であることが望ましいという要因も、シリアの対イラク接近理由として指摘できよう。もし関係回復が人道主義的見地を超えて行われれば、両国とも相互貿易により多くの利益を得、双方ともに重要な財政収入源となるだろう。イラクにしてみれば、トルコやヨルダンとの微妙な関係に対処する上で、イラクの経済的立場が改善されて安定化していればこれらの国々に対して有利に物事を進められる。対シリア関係での経済的利益はそのための切札である。

外交筋によれば、イラクは食糧品および医療品協定の締結を目指す350人のシリア人貿易商を受け入れた。イラクからの通商訪問団も派遣されている。もし経済関係の改善が政治分野に及ぶほどの発展を見せれば、イラクはシリア国内のイラク反体制勢力を大きく後退させることができるかも知れない。実際両国とも自国内での相手国の反体制派の報道を禁止する措置を取った。

シリアの場合、イラクに新たに成立するかもしれない親米政権を相手にするのに比べれば、サッダーム・フセイン支配下の弱体化したイラクはまだ対処可能な選択肢である。というのも、イラクに親米政権が成立すれば1955年のバグダード条約——ヨルダン、イラクを核としてイラン、パキスタンに伸びる親米・反ソ同盟で、エジプトの民族主義政権を封じ込める目的を持っていた——締結時と同様の不利な状況にシリアが置かれる恐れがあるからだ。そうした状況が現実化すれば、とりわけイスラエル・トルコ同盟がこうした将来構想に関連している場合には、シリア自身の国家安全保障を脅かす、不確実で深刻な状況を生むことになるかも知れない。中東安定化にむけて具体的な成果のないまま時間が経過すればするほど、ゴラン高原の奪回をめぐるシリアの不安は大きくなるであろう。そうした懸念は安定を妨げる方向に作用し、シリア政権のイスラエルとの関係正常化は極度に遅れることになる。こうした場合に備えて、シリアはイラクとの共闘によってイスラエルに対する勢力均衡を維持することができるカードを手に入れられる、と言えよう。同時にシリアの意図には、GCC諸国を政治的圧力に屈服させるための戦術的手段としてイラ

クとの友好関係を利用するというものがある。イラクと湾岸産油国の調停役となる、あるいはイラクのこれらの国々に対する攻撃を抑制するという形で、シリアはGCC諸国からの必要な経済的、財政的支援を得られるのである。

またシリア・イラク関係を論じるに重要な要素は、トルコ情勢である。イラクに対してこうした新たな懐柔策をとることによって、シリアはクルディスタンにおけるトルコの支配権が拡大した場合でもそれに対抗可能となる。また水資源をめぐるイラク・シリア共闘とトルコの野望が衝突する可能性がある。トルコは、新ダム建設という戦略的計画を実施して、ユーフラテス川をめぐる強固な支配権の確立を狙っている。

しかしシリアがトルコに対する優位を獲得するためにイラクと接近したとしても、イラク政権のトルコに対する姿勢は劣勢に置かれている。トルコに対し果敢とも言える敵意を表明しているにもかかわらず、イラク政権は明らかに対外的経済利益の上でトルコが不可欠な主要国だとして忍従するしかない。とりわけ経済制裁下では、イラクはトルコとの経済関係改善の機会を逸するような危険を冒すことはできない。そのため、イラクが繰り返し求めているイラク・シリア関係とイラク・イラン関係の完全正常化は、実際の政治上の問題というよりは願望の域を越えない。イランはトルコ・イスラエル軍事協定を抑止するために、三国間の政治協力協定締結の提案を検討中と伝えられているが、実際にはイラク・シリア・イラン間の信頼構築のための政策は大きな困難に直面しており、高いハードルを乗り越えなければならないだろう。

しかし、今後のイラクとシリア間関係改善は、米国が注視するところである。米国は、両国関係が重大な政治的、戦略的レベルに発展しないよう強い関心を示している。シリアが対イラク国境を開いた直後にオルブライト米国務長官がシリアを訪問したのは、無関係ではない。イラク国民への限定された人道主義的支援（食糧と医薬品）の範囲内に留まる限り、米国は強く反対はしないだろう。いずれにしても、アサド大統領は世界でも慎重なベテラン政治家であり、危険な冒険はしないだろう。つまり、イラク政権に対する制裁条項から逸脱することはしない。またいかなる場合でも、中東和平交渉の成功を目指す米国に対して難題を突きつけるようなこともしない。シリアは欧米の不興を買うようなことをしないだろうから、対イラク関係正常化がもたらす反響は慎重に評価される必要がある。他の中東諸国が、直接的、間接的にイラクとの何らかの経済的、政治的関係の構築の努力を開始している状況を見ながら、突出もせず出遅れもしない進展を狙っているのだ。

イラク・シリア関係改善に比較して、レバノン・イラク関係の改善は同じようなペースでは進んではいない。その好例として、第8回アラブ・オリンピック大会でのイラク選手団の受け入れ拒否がある。最終的にイラクの選手団がレバノンへの入国ビザ発給を拒否され、シリア・レバノン間国境地点から退去した。これは、湾岸戦争後にバイルートでイラク反体制派指導者スハイル・ターリブ・アッタミーミーがイラク外交官に暗殺されて以降、レバノンでのイラク政権に対する政治的悪感情が完全に払拭されていないことがうかがえる。レバノン政府はイラクの圧力を撥ねつけ、それ以来イラク政権との外交関係を打ち切る立場をとっている。さらにレバノン政府のイラク選手団へのビザ発給拒否という決定には、スポーツ施設建設に資金供給したサウディアラビアとクウェイトからの圧力が大いに関係している。これを受けてイラク政府は、イラク人通商派遣団のレバノンへの訪問を延期した。シリアは対イラク経済関係を徐々に改善しているものの、この問題には介入する意志を見せていない。

最後に検討すべき点は、シリア国内のイラク反体制派の行方であろう。シリアは、イラク反体制派がイラク国家の一体性維持の原理に基づいて行動する限りは、彼らをシリアから放逐しない、としている。しかしイラクの一体性を危険にさらさずに反政府行動を今後どうやって起こし得るのかというジレンマがある。この点については、反体制派の動向について別章で検討しよう。

2. イラク・ヨルダン関係の課題

1995年、ヨルダンがイラク大統領娘婿のフセイン・カーミルとサッダーム・カーミルに政治亡命者の地位を与えることを決定した際、フセイン国王はイラクに徹底した政治的改革を要求して、イラク・ヨルダン関係に深刻な政治的緊張が顕在化した。ヨルダンのこうした動きには、ひとつにはイラクに対する地域的影響力の拡大を図るフセイン国王のハーシム家としての野心があった。しかし現実的に見れば、それは湾岸戦争終結以来の孤立状態からヨルダンを脱却させ、アラブ湾岸諸国との関係改善のための好都合なアプローチであった。これを受けて、クウェイト、サウディアラビアなど多くの湾岸諸国との関係は明らかに改善へと向かっている。同時に、イラク政権との関係に関するヨルダンの現実的で慎重なアプローチは、イラクの国内問題への干渉を自制し、それとともにイラク攻撃のために自国の領土を使用させないという点で、ヨルダンの鮮明な立場をイラク政府に対して強調して来た。しかし対イラク制裁行動の国際的行動の一環として、アズラク（アンマンの100km北

東) のムワッファク・サルティ空軍基地に34機のジェット機が配置され、イラク領土内奥深くの南部飛行禁止地帯の施行状況を監視するためにこの基地を使用することとなった。この軍事措置にイラクが激しく憤慨すると思われたが、その一方で、ヨルダンはいラクにとって唯一国外に通じる通商ルートであるという計算があったため、イラクが静観することが予想された。しかも制裁下では、あらゆる面でイラクは調停工作や商取引、施設利用などにおいてヨルダンを必要としていたのである。

イラクに対するヨルダンの基本的な政治的立場はいラクの領土の一体性維持にあり、その場合イラクの政治的運命を誰が担おうともそれは変わらない。イラクの分断はヨルダンにとって、深刻かつ悲惨な政治的、経済的悪影響をもたらすことになる。イラクの弱体化によってすでにヨルダン経済に悪い結果がでている。そのためヨルダンは、特にイラク石油を中心に経済的、商業的交流を安定的に維持することに強い関心を示している。ヨルダン財界を見れば、年間輸出の30%という大きな割合をイラクに依存している。ヨルダン商工会議所の推計によると、イラクとの貿易だけに携わる企業が200社設立されている。それゆえ両国間関係が冷却すれば、ヨルダンの経済自由化にとって不都合な不安定な心理的環境が生まれる。カバリイティの首相任期中 (95～97年)、ヨルダン・イラク通商議定書で規定された内容は半減された。

しかしカバリイティが97年に更迭されて以降は相互経済関係回復の新時代が訪れた。アブドゥル・サラーム・アル=マジャーリ政権は、ヨルダン・イラク間関係の発展に対して、より強い関心を示しているように思われる。同政権は97年1月の石油経済協定の活性化に重点を置いており、同協定によれば、イラクは原油での対ヨルダン支援を2億5000万ドルから3億ドルに増やすことで合意している。さらにイラクは、平均7%以上の特惠競争価格で原油やその他資源をヨルダンに供給することとされている。こうした共通の経済的利害に沿って、イラクとヨルダンの両国は最近、1987年設立の共同所有の持ち株会社が進める農業および製造業プロジェクトへの投資を拡大することで合意した。同社の資本金は2000万イラク・ディナールで、両政府の折半出資となっている。

ヨルダンは最近湾岸諸国との関係を深めているものの、湾岸諸国市場はもとより、イスラエル市場ですら、イラク市場を代替するには至っていない。さらに、唯一の対外ルートとしてのヨルダンの重要性が増していることや、イラクのヨルダンに対する債務返済の問題があり、ヨルダンはイラクとの関係回復を重要な課題と見ている。一方でイラクは、ヨルダンを犠牲にしてまでシリアとの関係を前進させようと

いう気はないと見られる。

またイスラエル・ヨルダン関係の行方も対イラク関係に大きな影響力を有している。多くのヨルダン人が現在の和平プロセスの行方に関して依然として慎重かつ懐疑的な態度を示している状況で、ヨルダン貿易商によるイスラエルに対する取り組みが遅々として進まないばかりか、多くの貿易商がイスラエル製品のボイコットキャンペーンを開始している。この非正常化へと向かう動きは、ヨルダンの経済的、商業的要求にイスラエルが応えられない場合、より一層激しいものになろう。加えて水資源割当ての問題もある。ヨルダン・イスラエル経済関係が悪化すれば、ヨルダン・イラク関係に良い影響が出る可能性がある。しかし、政府幹部の見解からこの問題を見ると、公式な立場ではフセイン国王は依然として戦略的オプションとしての中東和平を提唱しており、イスラエルとの包括的な和平を結ぶことを信念としている。政府の戦略に基づけば、ヨルダンの地域における将来的な役割は、イスラエルとアラブの冷戦下における最前線の国家としてではなく、むしろ、イスラエルとイラクの間の緩衝国としての地位にある。これは、イスラエルに対するイラクの予測不能な行動からヨルダンを遠ざける効果を持つ。

最後に、フセイン国王が将来にいかなる政治的目的、野望を持っているのかという疑問がある。とりわけ、イラクが連邦制(イラク国内をアラブとクルドの連邦とする)ないし連合体制(イラク国内の連邦化に加えてヨルダン・イラク間の連合)を選択した場合ヨルダンはどのような役割を演じるのか。フセイン国王のこの長年の野望は、1958年2月のイラク・ヨルダン間でごくわずかの期間成立したハーシム同盟(当時ヨルダン、イラクを共に支配していたハーシム王室が両国間の連合を主導するという案)にまでさかのぼれる。ヨルダンでもイラクでも国民は、このような発想が出てきたことに複雑な感情を抱いており、さらに周辺諸国の間でも歓迎されていない。このような解決策はイラクの分割の前兆になるとともに、イラクの将来の鍵をヨルダンが完全に掌握することを恐れているからだ。

3. イラクとアラブ湾岸諸国との関係

最初にカタールが、続いて UAE がイラクとの関係改善に向けて全般的な和解調整を表明したにもかかわらず、他の中東諸国や湾岸 GCC 諸国の正式な反応は冷淡でかつ否定的なものである。オマーン、バハレーンも含めてイラクのアラブ復帰支持の声が絶えず聞こえてくるにもかかわらず、公式には実質的に動きは(イラク・カタール間会談を除いて)見られない。1996年12月にカタールでの年次サミットで